

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,378,254	11,687,441	3,958,470	3,691,877	13,516,822
経常損益(千円)	353,523	3,425	33,399	33,040	368,611
四半期(当期)純損益(千円)	433,208	2,365	12,537	24,878	435,100
純資産額(千円)	-	-	12,913,037	12,772,450	13,081,168
総資産額(千円)	-	-	25,365,523	25,223,130	25,330,273
1株当たり純資産額(円)	-	-	304.02	300.79	308.00
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	10.21	0.06	0.30	0.59	10.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.9	50.6	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	694,400	2,296,205	-	-	120,924
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,814	61,494	-	-	148,868
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	903,308	1,255,819	-	-	606,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,582,192	5,213,791	4,308,587
従業員数(人)	-	-	498	507	488

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第3四半期連結会計期間、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	507
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	275
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者13名を除く）を表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,110,015	-
米国(千円)	175,621	-
インドネシア(千円)	989,971	-
中国(千円)	138,273	-
合計(千円)	4,413,882	-

- (注) 1. 金額は、売価換算額によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,725,326	-
米国(千円)	156,470	-
インドネシア(千円)	603,802	-
中国(千円)	206,278	-
合計(千円)	3,691,877	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当企業グループを取り囲む事業環境は、円高による輸出競争力と輸出収益の悪化要因がありましたものの、ASEAN諸国や中国など新興国市場活発化と日米の先進国市場底打ちの結果、世界の建設機械市場は概ね回復基調に推移して参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、益々拡大する新興国市場の開拓を徹底する一方、内部付加価値創造による収益体質の改善を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比266,592千円減（6.7%減）の3,691,877千円となりましたものの、営業利益は前年同四半期比3,409千円改善（3.6%増）して97,956千円、経常利益は前年同四半期比359千円減少（1.1%減）して33,040千円、四半期純利益は前年同四半期比12,341千円改善（98.4%増）して24,878千円と、減収ながらも微増益傾向を確保することが出来ました。

連結地域別売上高状況に関しましては、次のとおりであります。

国内向け売上高につきましては、公共投資縮小が続く中、需要回復の流れにも一服状態が見られました結果、前年同四半期比441,634千円減（18.2%減）の1,982,749千円に留まりました。

海外向け売上高につきましては、新興国需要が高い水準で推移するとともに、先進国需要も緩やかな回復に転じる中、新興国市場開拓を徹底して進めた結果、前年同四半期比175,042千円増（11.4%増）の1,709,127千円とすることが出来ました。

北米向け売上高は、堅調な道路建設投資と低水準の住宅建設投資が続く中、激減していた需要がリバウンド局面に入り、前年同四半期比25,338千円増（19.1%増）の158,174千円とすることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア及び中国において販売が好調に推移致しました結果、前年同四半期比101,951千円増（8.5%増）の1,307,308千円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、サウジアラビアを中心に市場開拓の結果、前年同四半期比38,056千円増（215.4%増）の55,722千円となりました。ロシア向けにつきましては引き続き低調のまま推移致しました。

その他市場向け売上高は、オセアニア向け販売で回復の兆しが見られ、また新興国市場開拓の成果として、中南米で新規開拓売上を拡大しました結果、前年同四半期比9,695千円増（5.4%増）の187,922千円とすることが出来ました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 日本

国内販売回復の停滞と円高による輸出収益の悪化要因がありましたものの、新興国市場開拓と収益体質改善の結果、総売上高は前年同四半期比477,688千円減（13.5%減）の3,073,559千円ながら、営業利益は前年同四半期比50,397千円改善（139.9%増）して86,412千円と致しました。

##### 海外

北米は米国内販売が回復に転じる一方でグループ内販売が減少した結果、総売上高は前年同四半期比32,619千円減（15.7%減）の175,750千円、営業損失は14,735千円改善して49,317千円（前第3四半期連結会計期間は、営業損失64,052千円）と致しました。インドネシアは国内及び新興国向け販売が拡大し、総売上高は前年同四半期比499,193千円増（90.3%増）の1,052,014千円、営業利益も32,585千円増（64.2%増）の83,308千円と増収増益になりました。中国は第3国輸出が伸び悩んだものの、国内販売が拡大し、総売上高は前年同四半期比56,814千円増（31.3%増）の238,176千円、営業利益も8,443千円増（467.7%増）の10,248千円となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ107,142千円減少し、25,223,130千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が905,204千円増加し、受取手形及び売掛金が212,523千円減少、たな卸資産が379,640千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ313,511千円増加し、18,459,468千円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が412,917千円減少、投資有価証券が評価差額金等により72,836千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ420,654千円減少し、6,763,662千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が2,141,354千円増加し、短期借入金が1,209,697千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ755,106千円増加し、10,519,493千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が275,688千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ553,531千円減少し、1,931,186千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が124,938千円減少、その他有価証券評価差額金が69,151千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ308,718千円減少し、12,772,450千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、50.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,306,255千円減少（前第3四半期連結会計期間の資金は、157,010千円の増加）致しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の資金は前連結会計年度末と比べ905,203千円増加（前第3四半期連結累計期間の資金は、6,166千円の減少）し、当第3四半期連結累計期間末の資金は5,213,791千円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、301,237千円であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益38,114千円や売上債権の増加額1,212,252千円、仕入債務の増加額1,650,782千円、たな卸資産の増加額538,286千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、332,016千円であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23,175千円、投資有価証券の取得による支出308,460千円を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、651,547千円であります。

これは主に、短期借入金の返済による支出245,480千円と長期借入金の返済による支出484,394千円を反映したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138,672千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	42,620	-	3,115,199	-	6,584,217

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 186,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,011,000	42,011	-
単元未満株式	普通株式 423,172	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,011	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	186,000	-	186,000	0.44
計	-	186,000	-	186,000	0.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185	173	146	136	137	132	126	132	153
最低(円)	152	127	126	124	119	120	115	111	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	北米事業本部 副本部長	富取 幸彦	平成22年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,373,771	4,468,567
受取手形及び売掛金	5,520,290	5,732,814
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	3,715,452	3,266,413
仕掛品	1,166,306	2,077,580
原材料及び貯蔵品	2,166,104	2,083,510
その他	321,149	221,718
貸倒引当金	3,607	4,648
流動資産合計	18,459,468	18,145,956
固定資産		
有形固定資産	3,514,300	3,927,218
無形固定資産	118,953	152,716
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003,260	2,076,096
長期貸付金	5,498	6,805
その他	1,156,758	1,056,643
貸倒引当金	35,108	35,164
投資その他の資産合計	3,130,408	3,104,381
固定資産合計	6,763,662	7,184,316
資産合計	25,223,130	25,330,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029,811	2,888,457
短期借入金	4,436,667	5,646,365
未払法人税等	106,737	84,062
引当金	43,832	38,859
その他	902,443	1,106,642
流動負債合計	10,519,493	9,764,386
固定負債		
長期借入金	1,323,722	1,599,411
引当金	43,620	528,871
その他	563,843	356,435
固定負債合計	1,931,186	2,484,718
負債合計	12,450,679	12,249,104

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,518,534	3,643,472
自己株式	43,667	42,673
株主資本合計	12,951,207	13,077,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,085	335,237
為替換算調整勘定	455,093	342,102
評価・換算差額等合計	189,008	6,865
少数株主持分	10,251	10,893
純資産合計	12,772,450	13,081,168
負債純資産合計	25,223,130	25,330,273

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,378,254	11,687,441
売上原価	7,090,938	8,915,511
売上総利益	2,287,316	2,771,930
販売費及び一般管理費		
運搬費	145,004	170,356
給料及び賞与	1,053,578	1,056,705
技術研究費	419,405	431,466
その他	907,032	916,524
販売費及び一般管理費合計	2,525,020	2,575,052
営業利益又は営業損失( )	237,704	196,877
営業外収益		
受取利息	19,255	12,164
受取配当金	34,825	37,136
その他	60,914	31,297
営業外収益合計	114,994	80,598
営業外費用		
支払利息	167,008	131,798
為替差損	14,379	77,568
その他	49,424	64,683
営業外費用合計	230,813	274,049
経常利益又は経常損失( )	353,523	3,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	336	1,244
固定資産売却益	3,644	1,556
製品保証引当金戻入額	5,458	-
投資有価証券売却益	17	433
受取保険金	40,186	-
退職給付制度終了益	-	4,813
移転補償金	-	104,630
特別利益合計	49,643	112,678
特別損失		
固定資産処分損	1,125	8,875
投資有価証券評価損	1,017	-
減損損失	224	-
保険解約損	6,708	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,519
特別損失合計	9,076	19,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	312,956	96,578
法人税等	118,205	92,343
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,235
少数株主利益	2,047	1,869
四半期純利益又は四半期純損失( )	433,208	2,365

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,958,470	3,691,877
売上原価	3,047,909	2,769,364
売上総利益	910,560	922,513
販売費及び一般管理費		
運搬費	59,531	64,429
給料及び賞与	330,742	343,624
技術研究費	139,360	138,672
その他	286,379	277,829
販売費及び一般管理費合計	816,013	824,557
営業利益	94,547	97,956
営業外収益		
受取利息	6,970	3,997
受取配当金	10,449	12,267
その他	14,510	14,098
営業外収益合計	31,931	30,363
営業外費用		
支払利息	55,833	38,753
為替差損	21,930	44,421
その他	15,314	12,104
営業外費用合計	93,078	95,279
経常利益	33,399	33,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	613	247
固定資産売却益	2,243	15
製品保証引当金戻入額	5,868	-
投資有価証券売却益	-	123
退職給付制度終了益	-	4,813
特別利益合計	8,725	5,199
特別損失		
固定資産処分損	1,016	96
投資有価証券評価損	1,017	-
ゴルフ会員権評価損	-	30
特別損失合計	2,034	126
税金等調整前四半期純利益	40,091	38,114
法人税等	27,233	13,048
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,065
少数株主利益	320	187
四半期純利益	12,537	24,878

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	312,956	96,578
減価償却費	306,185	241,043
減損損失	224	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	645	1,051
製品保証引当金の増減額( は減少)	5,458	4,973
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,585	12,501
受取利息及び受取配当金	54,080	49,300
支払利息	167,008	131,798
固定資産売却損益( は益)	3,644	1,556
固定資産処分損益( は益)	1,125	8,875
投資有価証券売却損益( は益)	17	433
投資有価証券評価損益( は益)	1,017	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,130
売上債権の増減額( は増加)	1,706,238	128,134
たな卸資産の増減額( は増加)	1,762,027	87,777
仕入債務の増減額( は減少)	957,626	2,259,277
未払費用の増減額( は減少)	88,518	5,775
その他	356,545	417,192
小計	511,466	2,471,776
利息及び配当金の受取額	54,502	27,809
利息の支払額	174,683	139,372
法人税等の支払額	62,753	64,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,400	2,296,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有価証券の売却による収入	5,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	296,756	150,741
有形固定資産の売却による収入	4,779	1,903
無形固定資産の取得による支出	25,059	5,786
投資有価証券の取得による支出	-	308,460
投資有価証券の売却による収入	3,047	300,433
貸付けによる支出	4,300	1,400
貸付金の回収による収入	3,474	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,814	61,494

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	191,760	742,154
長期借入れによる収入	934,075	223,780
長期借入金の返済による支出	77,856	610,436
自己株式の取得による支出	1,319	994
配当金の支払額	127,340	127,304
少数株主への配当金の支払額	-	2,066
その他	16,011	3,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>903,308</b>	<b>1,255,819</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,740	73,687
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>6,166</b>	<b>905,203</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,358	4,308,587
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,582,192</b>	<b>5,213,791</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は520千円減少、税金等調整前四半期純利益は10,039千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,669千円であります。</p> <p>(2) 原材料(整備用部品除く)の評価基準及び評価方法の変更                      当社は、原材料(整備用部品除く)の評価基準及び評価方法に最終仕入原価法を採用していましたが、在庫管理システムの改善を機に、仕入価格の変動を反映し、より適切なたな卸資産の評価額の算定及びより適正な期間損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法を採用しております。                      これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ完全移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として4,813千円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、8,094,394千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,982,279千円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,747,124	現金及び預金勘定 5,373,771
預入期間が3か月を超える定期預金 164,931	預入期間が3か月を超える定期預金 159,979
現金及び現金同等物 3,582,192	現金及び現金同等物 5,213,791

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,620千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 191千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	63,650	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,426,316	132,058	310,429	89,666	3,958,470	-	3,958,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	124,932	76,311	242,392	91,696	535,331	(535,331)	-
計	3,551,248	208,370	552,821	181,362	4,493,801	(535,331)	3,958,470
営業利益又は営業損失( )	36,015	64,052	50,722	1,805	24,490	70,056	94,547

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,879,434	703,541	633,499	161,780	9,378,254	-	9,378,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569,321	315,042	980,272	455,337	2,319,974	(2,319,974)	-
計	8,448,755	1,018,583	1,613,771	617,117	11,698,228	(2,319,974)	9,378,254
営業利益又は営業損失( )	492,281	114,039	265,790	4,486	345,017	107,313	237,704

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,205,357	132,835	17,666	178,226	1,534,085
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,958,470
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.5	3.4	0.4	4.5	38.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,431,848	703,296	156,227	347,493	3,638,864
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,378,254
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.9	7.5	1.7	3.7	38.8

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 ..... アメリカ

中近東・ロシアC I S ..... サウジアラビア、ロシア、イエメン、イラク

その他の地域..... オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、ブラジル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,416,105	1,091,907	1,585,134	594,294	11,687,441	-	11,687,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796,613	36,312	1,411,416	110,890	2,355,233	2,355,233	-
計	9,212,718	1,128,219	2,996,551	705,185	14,042,675	2,355,233	11,687,441
セグメント利益又は 損失( )	128,402	79,929	330,815	70,652	193,135	3,741	196,877

(注)1. セグメント利益の調整額3,741千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,725,326	156,470	603,802	206,278	3,691,877	-	3,691,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348,233	19,280	448,211	31,897	847,623	847,623	-
計	3,073,559	175,750	1,052,014	238,176	4,539,501	847,623	3,691,877
セグメント利益又は 損失( )	86,412	49,317	83,308	10,248	130,651	32,695	97,956

(注)1. セグメント利益の調整額 32,695千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	300,000	302,550	2,550
合計	300,000	302,550	2,550

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,120,832	1,531,321	410,488
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	308,204	306,339	1,865
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,429,036	1,837,660	408,623

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金銭的重要性が低いため、省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.79円	1株当たり純資産額	308.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.21円	1株当たり四半期純利益金額	0.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	433,208	2,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	433,208	2,365
期中平均株式数(千株)	42,445	42,434

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.30円	1株当たり四半期純利益金額	0.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	12,537	24,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,537	24,878
期中平均株式数(千株)	42,442	42,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....63,650千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月15日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

酒井重工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

酒井重工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。